



2021年5月10日

各 位

会 社 名 トランスコスモス株式会社
(登記社名:トランス・コスモス株式会社)
代表者名 代表取締役社長兼COO 奥田 昌孝
(コード番号 9715 東証第一部)
問合せ先 執行役員 本社管理総括 経理財務本部長 野口 誠
TEL 050-1748-0265

(訂正・数値データ訂正)「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2021年4月30日に発表いたしました「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正すべき事項が判明いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正が判明いたしましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」発表後に、当社の投資先外国会社の株式の評価額に変更が生じる事実が発生したため、同社の組織再編にかかる税金費用を訂正することとなり、あわせて関連する科目を訂正いたしました。

このため、提出済みの決算短信を訂正させていただくものであります。

2. 訂正の内容

訂正の主な内容は、連結損益計算書における「法人税、住民税及び事業税」が訂正前10,912百万円から訂正後9,635百万円と1,277百万円減少し、「親会社株主に帰属する当期純利益」が訂正前8,744百万円から訂正後10,022百万円と1,277百万円増加しております。また、連結貸借対照表における「未払法人税等」が訂正前9,389百万円から訂正後8,111百万円と1,277百万円減少し、「利益剰余金」が訂正前48,211百万円から訂正後49,488百万円と1,277百万円増加し、「純資産合計」が訂正前91,239百万円から訂正後92,516百万円と1,277百万円増加しております。

その他訂正箇所が多数におよぶため、訂正後の全文を添付し、訂正した箇所に__を付して表示しております。

以 上



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月30日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社管理総括 経理財務本部長 (氏名) 野口 誠 TEL 050-1748-0265

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	336,405	7.9	17,752	66.1	18,012	101.2	10,022	59.6
2020年3月期	311,871	9.5	10,689	99.6	8,954	66.0	6,279	41.6

(注) 包括利益 2021年3月期 12,785百万円 (191.5%) 2020年3月期 4,386百万円 (△27.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	241.65	—	12.5	11.3	5.3
2020年3月期	151.40	—	8.6	6.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △380百万円 2020年3月期 △1,231百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	175,883	92,516	48.8	2,069.01
2020年3月期	143,985	77,969	51.5	1,788.95

(参考) 自己資本 2021年3月期 85,811百万円 2020年3月期 74,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	15,715	△8,402	6,735	49,074
2020年3月期	8,093	△6,885	△2,093	34,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00	1,907	30.4	2.6
2021年3月期	—	0.00	—	93.00	93.00	3,857	38.5	4.8
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当金には、特別配当20円が含まれております。

また、2021年3月期の期末配当につきましては現時点では配当予想であり、2021年5月14日開催予定の取締役会において決議する予定であります。

なお、2022年3月期の配当予想は未定であります。

配当の状況の詳細につきましては【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」に記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	48,794,046 株	2020年3月期	48,794,046 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	7,319,599 株	2020年3月期	7,319,064 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	41,474,756 株	2020年3月期	41,475,123 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	240,763	5.8	11,237	42.0	10,232	86.1	3,746	0.2
2020年3月期	227,643	8.3	7,912	79.2	5,496	△18.5	3,737	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	90.32	—
2020年3月期	90.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	126,839	63,747	50.3	1,537.04
2020年3月期	108,635	61,354	56.5	1,479.32

(参考) 自己資本 2021年3月期 63,747百万円 2020年3月期 61,354百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は2021年4月30日(金)に当社ウェブサイトに掲載します。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症に伴い、外出自粛や休業要請、緊急事態宣言の発出などの影響により、個人消費や企業活動が著しく制限され、急速に景気が悪化しました。一部で持ち直しの動きがみられたものの、再び緊急事態宣言が発出されるなど新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立たず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスといった底堅い需要に加え、コロナ禍において、デジタル化の推進やECをはじめとする非接触販売チャネルの拡大、急速に普及しつつあるテレワークをはじめとした新たな生活様式に対応するサービスへのニーズが高まりつつあります。

このような状況の中、当社グループは、外出やイベント・キャンペーンの自粛など行政機関からの指示・要請や、感染拡大防止、従業員の安全確保を最優先とした対策などに伴い、新規案件の減少や一部既存業務の縮小、オペレーションセンターの一時的な稼働率低下といった影響はあったものの、行政機関をはじめとした新型コロナウイルス対策関連業務の支援に繋がるサービスや、引き続き、デジタルトランスフォーメーションパートナーとして企業の経営、事業の変革を支援するDECサービス・BPOサービスを積極的に展開し、受注の増加に繋がりました。また、新型コロナウイルス感染症対策を積極的に推進したことにより管理費用が増加したものの、受注業務の採算性改善や高収益案件の獲得などにより収益性が改善しました。一方で、今後の事業成長に向けた取り組みとして、国内外におけるサービスの競争力強化や、新たなニーズに対応すべく、引き続きデジタルトランスフォーメーション (DX) を促進するサービス体制・組織の強化などの取り組みに注力しました。

お客様企業と顧客の接点となる、マーケティング・販売・顧客コミュニケーションをワンストップでサポートするDECサービス事業領域では、お客様企業のデジタル化の促進と、売上拡大の支援に繋げていくための取り組みに注力しました。具体的には、音声認識ソリューション「transpeech (トランスピーチ)」の機能拡充、アマゾンウェブサービスジャパンのクラウド型コンタクトセンターサービスとAI対話サービスを連携し従来よりも素早く低コストでスタートできる「音声AIによる自動応答サービス」や、AIチャットボットの品質を調査する「チャットボットAI-IQ診断」など、デジタルテクノロジーを活用したサービスの強化を図りました。また、コンタクトセンター業務において、事業継続性の向上、ファシリティ削減による運営コストの最適化などに繋がるサービスとして、「在宅コンタクトセンターサービス」の提供を開始し、積極的な推進を図りました。さらに、サービスの競争力・提供体制の強化に向けた取り組みとして、世界最大級シェアのECプラットフォームである「Shopify (ショップファイ)」を起点としたサービス体制の強化を図りました。また、Web制作・運用サービス、LINE、Instagram、Twitter などソーシャルメディアプラットフォームの運用、開発、インターネット広告などのデジタルマーケティング部門を集結させた新オフィス「渋谷ファーストタワー」を開設し、デジタルマーケティング領域における新たなサービスの創出や、各部門の強みを活かした総合提案を促進し、より一層のお客様企業の売上拡大に貢献すべく体制の強化を図りました。

お客様企業内の業務プロセスを、デジタル技術の活用により、シンプル・スピーディかつ正確に行い運用を最適化するBPOサービス事業領域では、主にアライアンスなどによるサービス体制の強化を図りました。具体的には、出張・経費管理ソリューション「SAP Concur (エスエーピー コンカー)」を提供する株式会社コンカーとアウトソーシングパートナー契約を締結しました。これにより、お客様企業の経費精算にかかわる業務のデジタル化を推進し、業務効率化の実現を支援していきます。また、株式会社Works Human Intelligenceと人事部門向けのBPOサービスにおいて協業を開始しました。これにより、統合人事システム「COMPANY (カンパニー)」を利用したBPOサービスの提供で早期の人事業務改革実現を支援していきます。また、これまでに富士通株式会社、株式会社東芝、東芝デジタルソリューションズ株式会社に対して、それぞれ傘下のシェアードサービス会社への出資・子会社化を通じて、BPOサービスを提供してきておりますが、アライアンスのみならず、出資・M&Aを含めた取り組みを強化していきます。

引き続き当社グループは、DECサービスとBPOサービスをシームレスに繋ぎ、顧客中心のデジタル化を支援していく、お客様企業の、よきデジタルトランスフォーメーションパートナーに向けた取り組みを強化していきます。

海外においては、アジアを中心とした各ローカル市場での提供サービスの拡充および体制の強化を図りました。具体的には、中国、台湾において、在宅コンタクトセンターサービスの提供を開始しました。各国においてもコロナ禍での従業員の安全確保と事業継続可能な在宅オペレーション体制を整備しており、在宅型サービスの展開の準

備を進めております。他方で、事業拡大に伴い、オペレーション拠点の強化も図りました。韓国では、オペレーション拠点「プサン第一センター」および「ナミョンセンター」を拡張し、新たに「ウルチロセンター」を設立しました。これにより、韓国独立系最大手のBPO企業として、14拠点・約5,000席（オンサイト含む約8,100席）の規模でサービスが提供できる体制となりました。東南アジアにおいては、クアラルンプールにオペレーションセンターを併設する第二拠点を開設し、マレーシア国内向けのサービス提供体制の見直しと強化を図りました。マレーシアでは、おもにマレー系・中華系・インド系で構成される多民族国家という特長を活かしたマルチ・ランゲージ・オペレーション拠点としてマレーシア国内市場向けのみならず、グローバルにコンタクトセンター、デジタルマーケティングなどを提供しています。こうした取り組みにより、現在では、海外29の国と地域、103拠点でサービスを提供できる体制が確立されており、引き続き、海外展開の加速化に向けた取り組みを強化していきます。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高336,405百万円となり前期比7.9%の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加および収益性の改善などにより、営業利益は17,752百万円となり前期比66.1%の増益、経常利益は18,012百万円となり前期比101.2%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は10,022百万円となり前期比59.6%の増益となりました。

なお、「法人税、住民税及び事業税」が大幅に増加した主な要因は、投資先外国会社の企業価値が大きく増加した結果、当期実施の戦略的組織再編に係る税金費用が発生したためであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービスの需要拡大などにより、売上高は240,763百万円と前期比5.8%の増収となりました。セグメント利益は、既存の大型業務の拡大や大型公共案件の獲得などでの採算性改善により、11,237百万円と前期比42.0%の増益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、上場子会社を中心に受注が好調に推移したことや、主に前第3四半期連結会計期間から一部子会社を連結の範囲に含めた影響などにより、売上高は39,483百万円と前期比39.6%の増収となり、セグメント利益につきましては、一部上場子会社の収益性改善などにより3,603百万円と前期比164.5%の増益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、東南アジア・中国・韓国子会社における受注の増加により、売上高は69,105百万円と前期比4.6%の増収となりました。セグメント利益については、中国、韓国子会社を中心に収益性が改善し、2,914百万円と前期比106.2%の増益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて31,898百万円増加し、175,883百万円となりました。主な要因は、当社における借入金の増加による「現金及び預金」の増加や「受取手形及び売掛金」の増加などであり

ます。負債の部につきましては、「1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債」の償還による減少がありましたが、当社における新規借入による「長期借入金」の増加や「未払法人税等」の増加などにより、前連結会計年度末に比べて17,351百万円増加し、83,366百万円となりました。

純資産の部につきましては、14,547百万円増加し、92,516百万円となり、自己資本比率は48.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ7,621百万円収入が増加し、15,715百万円の収入となりました。この主な要因は、「税金等調整前当期純利益」が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,516百万円支出が増加し、8,402百万円の支出となりました。この主な要因は、「投資有価証券の売却による収入」が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において6,735百万円の収入（前連結会計年度は2,093百万円の支出）となりました。この主な要因は、「長期借入れによる収入」が増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて14,153百万円増加し、49,074百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	56.8	52.4	52.9	51.5	48.8
時価ベースの自己資本比率(%)	75.5	88.2	66.2	55.1	70.4
債務償還年数(年)	1.8	1.9	3.5	1.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	298.6	192.9	52.9	91.2	158.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、転換社債型新株予約権付社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

2022年3月期については、いまだ新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染拡大による影響が見通せず不透明感の強い状況にあります。引き続きお客様企業の売上拡大・コスト最適化といったニーズに対し、デジタルトランスフォーメーションパートナーとして企業の経営、事業の変革を支援するDECサービス・BPOサービスを積極的に展開し、さらにアジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させていくことで、当期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの2022年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化することで、当社グループのオペレーションセンターの閉鎖・縮小、さらなる企業活動の自粛・制限に伴うサービスの需給バランスの崩れなどによって、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。配当政策については、業績に連動した配当性向重視型を採用しており、株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

当期の期末配当予想につきましては、コロナ禍において好業績をおさめることができたことに加え、当社の投資先外国会社の企業価値評価が向上し、同社の戦略的組織再編に伴って税金費用が発生したことを考慮し、1株当たり73円の普通配当のほか、20円の特別配当を加えた93円を1株当たりの期末配当金とする予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、未定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社80社（うち連結子会社69社）および関連会社21社（うち持分法適用会社13社）で構成され、「単体サービス」セグメント1社（当社）、「国内関係会社」セグメント39社（うち連結子会社26社、持分法適用会社1社）、「海外関係会社」セグメント62社（うち連結子会社43社、持分法適用会社12社）の3つの報告セグメントで付加価値の高いサービスをワンストップで提供しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外進出の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,012	49,903
受取手形及び売掛金	49,793	56,436
商品及び製品	4,420	5,723
仕掛品	1,088	1,481
貯蔵品	56	150
その他	6,954	7,128
貸倒引当金	△403	△293
流動資産合計	96,922	120,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,349	13,313
減価償却累計額	△5,863	△6,643
建物及び構築物(純額)	5,486	6,669
車両運搬具	80	83
減価償却累計額	△39	△49
車両運搬具(純額)	40	34
工具、器具及び備品	18,681	20,717
減価償却累計額	△14,291	△15,379
工具、器具及び備品(純額)	4,390	5,337
土地	825	826
リース資産	1,551	2,015
減価償却累計額	△700	△894
リース資産(純額)	850	1,121
建設仮勘定	86	168
有形固定資産合計	11,679	14,157
無形固定資産		
のれん	778	984
ソフトウェア	2,806	3,036
リース資産	9	56
ソフトウェア仮勘定	382	253
その他	336	340
無形固定資産合計	4,314	4,671
投資その他の資産		
投資有価証券	7,196	9,628
関係会社株式	5,506	9,293
関係会社出資金	6,092	1,147
長期貸付金	330	1,117
繰延税金資産	2,183	5,009
差入保証金	9,289	10,433
その他	758	843
貸倒引当金	△288	△950
投資その他の資産合計	31,068	36,522
固定資産合計	47,062	55,352
資産合計	143,985	175,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,808	13,104
短期借入金	3,057	2,548
1年内償還予定の社債	28	48
1年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	10,007	—
1年内返済予定の長期借入金	83	87
未払金	6,809	7,120
未払費用	14,512	16,047
未払法人税等	3,151	8,111
未払消費税等	4,830	6,270
前受金	1,320	2,059
賞与引当金	4,766	5,462
その他	2,057	3,024
流動負債合計	63,432	63,886
固定負債		
社債	114	166
長期借入金	142	16,246
繰延税金負債	895	1,191
退職給付に係る負債	295	334
長期預り保証金	19	19
その他	1,116	1,521
固定負債合計	2,583	19,480
負債合計	66,015	83,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	17,778	19,361
利益剰余金	41,061	49,488
自己株式	△15,236	△15,237
株主資本合計	72,669	82,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,204	4,624
為替換算調整勘定	△1,677	△1,492
その他の包括利益累計額合計	1,527	3,132
新株予約権	3	3
非支配株主持分	3,769	6,702
純資産合計	77,969	92,516
負債純資産合計	143,985	175,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	311,871	336,405
売上原価	257,262	270,518
売上総利益	54,608	65,887
販売費及び一般管理費	43,918	48,135
営業利益	10,689	17,752
営業外収益		
受取利息	130	118
受取配当金	18	8
為替差益	—	214
助成金収入	215	923
その他	227	385
営業外収益合計	591	1,650
営業外費用		
支払利息	64	108
持分法による投資損失	1,231	380
為替差損	221	—
貸倒引当金繰入額	204	660
事務所移転費用	302	—
その他	302	239
営業外費用合計	2,326	1,389
経常利益	8,954	18,012
特別利益		
投資有価証券売却益	2,194	107
関係会社株式売却益	—	285
持分変動利益	69	318
企業立地助成金等	72	193
その他	32	37
特別利益合計	2,368	942
特別損失		
固定資産除却損	92	112
減損損失	741	155
投資有価証券評価損	107	537
持分変動損失	2	162
その他	280	161
特別損失合計	1,224	1,128
税金等調整前当期純利益	10,099	17,826
法人税、住民税及び事業税	3,689	9,635
法人税等調整額	△205	△3,003
法人税等合計	3,483	6,631
当期純利益	6,615	11,194
非支配株主に帰属する当期純利益	336	1,172
親会社株主に帰属する当期純利益	6,279	10,022

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	6,615	11,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,314	1,408
為替換算調整勘定	△634	104
持分法適用会社に対する持分相当額	△280	78
その他の包括利益合計	△2,229	1,590
包括利益	4,386	12,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,098	11,627
非支配株主に係る包括利益	288	1,157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	17,755	36,261	△15,235	67,847
当期変動額					
剰余金の配当			△1,368		△1,368
親会社株主に帰属する当期純利益			6,279		6,279
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△14		△14
連結子会社株式の取得による持分の増減		22			22
持分法の適用範囲の変動			△96		△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	22	4,800	△0	4,822
当期末残高	29,065	17,778	41,061	△15,236	72,669

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,470	△761	3,708	3	3,355	74,915
当期変動額						
剰余金の配当			—			△1,368
親会社株主に帰属する当期純利益			—			6,279
自己株式の取得			—			△0
連結範囲の変動			—			△14
連結子会社株式の取得による持分の増減			—			22
持分法の適用範囲の変動			—			△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,266	△915	△2,181	—	413	△1,767
当期変動額合計	△1,266	△915	△2,181	—	413	3,054
当期末残高	3,204	△1,677	1,527	3	3,769	77,969

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	17,778	41,061	△15,236	72,669
当期変動額					
剰余金の配当			△1,907		△1,907
親会社株主に帰属する当期純利益			10,022		10,022
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,582			1,582
連結範囲の変動			12		12
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動			△14		△14
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
持分法の適用範囲の変動			315		315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,583	8,427	△1	10,009
当期末残高	29,065	19,361	49,488	△15,237	82,678

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,204	△1,677	1,527	3	3,769	77,969
当期変動額						
剰余金の配当			—			△1,907
親会社株主に帰属する当期純利益			—			10,022
自己株式の取得			—			△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—			1,582
連結範囲の変動			—			12
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動			—			△14
連結子会社株式の取得による持分の増減			—			1
持分法の適用範囲の変動			—			315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,419	185	1,604	—	2,932	4,537
当期変動額合計	1,419	185	1,604	—	2,932	14,547
当期末残高	4,624	△1,492	3,132	3	6,702	92,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,099	17,826
減価償却費	2,571	3,423
減損損失	741	155
のれん償却額	161	189
無形固定資産償却費	995	1,196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	463	555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	816	674
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	130	27
受取利息及び受取配当金	△149	△127
支払利息	64	108
為替差損益 (△は益)	221	△214
持分法による投資損益 (△は益)	1,231	380
投資事業組合運用損益 (△は益)	△16	△61
固定資産除却損	92	112
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,194	△107
投資有価証券評価損	107	537
関係会社株式売却損益 (△は益)	1	△285
関係会社株式評価損	227	100
持分変動損益 (△は益)	△67	△155
段階取得に係る差損益 (△は益)	20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,290	△6,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,579	△1,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,068	305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	754	1,416
その他	△645	2,638
小計	10,828	20,596
利息及び配当金の受取額	306	233
利息の支払額	△88	△99
法人税等の支払額	△2,952	△5,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,093	15,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198	△1,185
定期預金の払戻による収入	163	470
有形固定資産の取得による支出	△3,085	△4,661
無形固定資産の取得による支出	△1,819	△1,155
投資有価証券の取得による支出	△501	△15
投資有価証券の売却による収入	2,319	184
関係会社株式の取得による支出	△466	△138
関係会社出資金の払込による支出	△1,288	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△139	△264
差入保証金の差入による支出	△2,553	△1,576
差入保証金の回収による収入	783	558
貸付けによる支出	△2,882	△252
貸付金の回収による収入	2,283	118
その他の支出	△419	△525
その他の収入	919	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,885	△8,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,835	1,771
短期借入金の返済による支出	△1,627	△2,201
長期借入れによる収入	168	16,211
長期借入金の返済による支出	△1,834	△130
社債の発行による収入	115	97
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	30	—
配当金の支払額	△1,370	△1,908
非支配株主への配当金の支払額	△73	△67
子会社の自己株式の処分による収入	—	3,419
その他	△337	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,093	6,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△231	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,117	14,048
現金及び現金同等物の期首残高	35,979	34,920
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58	0
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	104
現金及び現金同等物の期末残高	34,920	49,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供するアウトソーシング事業として「単体サービス」、当社の子会社および関連会社が展開する事業を、国内と海外に区分し、「国内関係会社」、「海外関係会社」の3つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」…………… 当社が展開するアウトソーシング事業

「国内関係会社」…………… 国内グループ会社が展開するアウトソーシング事業

「海外関係会社」…………… 海外グループ会社が展開するアウトソーシング事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	226,844	24,082	60,943	311,871	—	311,871
セグメント間の内部 売上高または振替高	799	4,194	5,105	10,098	△10,098	—
計	227,643	28,277	66,048	321,970	△10,098	311,871
セグメント利益	7,912	1,362	1,413	10,688	1	10,689
セグメント資産	81,792	17,652	49,020	148,466	△4,480	143,985

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,480百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	239,436	32,804	64,165	336,405	—	336,405
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,327	6,679	4,940	12,946	△12,946	—
計	240,763	39,483	69,105	349,352	△12,946	336,405
セグメント利益	11,237	3,603	2,914	17,755	△3	17,752
セグメント資産	102,328	26,177	55,794	184,300	△8,416	175,883

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,416百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	1,788円95銭	2,069円01銭
1株当たり当期純利益	151円40銭	241円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,279	10,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	6,279	10,022
普通株式の期中平均株式数(株)	41,475,123	41,474,756
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	(提出会社) 2020年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債 (額面総額100億円 新株予約権 の数1,000個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。